

用語集

用語集

あ行

愛知目標

正式名称は「生物多様性新戦略計画」。平成22年(2010年)10月に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択されたことに因んで「愛知目標」(ポスト2010年目標(2011-2020年))と呼ばれる。

ウォームビズ

オフィスでの地球温暖化防止に向けた取組の一つとして、冬の室内温度を20℃にするに当たり、その職場環境でも快適に過ごすことができるビジネススタイル。過度な暖房に頼らず、暖かく働きやすい服装をいう。

エコロジカルネットワーク

野生生物が生息・生育するさまざまな空間(森林、農地、都市内緑地・水辺、河川、海、湿地・湿原・干潟・藻場、サンゴ礁など)がつながる生態系のネットワークのこと。

エシカル消費

消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援したりしながら消費活動を行うこと。

温室効果ガス

大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称である。「地球温暖化対策の推進に関する法律」に定められている温室効果ガスは、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六ふっ化硫黄(SF₆)、三ふっ化窒素(NF₃)の7種類である。

か行

カーボンオフセット

自らの温室効果ガスの排出量を認識し、排出削減の努力をした上で、それでも排出削減が困難な部分について、他の場所で排出削減・吸収を実現する活動などに資金提供することによって、その全部又は一部を相殺(オフセット)すること。

環境保全型農業

農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくりなどを通じて化学肥料、農薬の使用などによる環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。

環境保全区域

良好な自然環境を有し、希少な野生動植物が生息する地域などを、「環境保全区域」として指定し、区域内における一定の事業に対して、事業者へ届出を義務付け、環境への影響を監視することによって、区域内の環境を将来的に保全していくもの。本市では、越谷市環境条例に基づき越ヶ谷久伊豆神社と、宮内庁埼玉鴨場の2か所の周辺を環境保全区域として指定している。

気候変動

長い時間で見えた気候の変動や変化のこと。大気の平均状態である気候の変動や変化の要因には、外部強制力と内部の要因の二つに分けられ、特に外部強制力については自然的要因と人為的要因がある。自然的要因の例としては、太陽活動の変動や火山の噴火による特定の微粒子の増加などがあり、人為的要因の例としては、人間の活動に伴う化石燃料の燃焼や土地利用の変化による温室効果ガスの増加などが挙げられる。気候変化とも訳される。近年では、地球温暖化と同義語として用いられることが多い。

気候変動に関する政府間パネル (IPCC)

各国の研究者が政府の資格で参加し、気候変動のリスクや影響及び対策について議論するための公式の場として、国連環境計画 (UNEP) 及び世界気象機関 (WMO) の共催により昭和63年(1988年)11月に設置されたもの。

気候変動の緩和策と適応策

気候変動対策には、その原因物質である温室効果ガスの排出量を削減する(または植林などによって吸収量を増加させる)「緩和策」と、気候変化に対して自然生態系や社会・経済システムを調整することにより温暖化の悪影響を軽減する(または温暖化の好影響を増長させる)「適応策」とに大別できる。

緩和策は、大気中の温室効果ガス濃度の制御などを通じ、自然・人間システム全般への影響を制御するのに対して、適応策は直接的に特定のシステムへの温暖化影響を制御するという特徴をもつ。

気候変動枠組条約

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらすさまざまな悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約。平成4年(1992年)5月に採択され、平成6年(1994年)3月に発効された。

希少種

一般的には、数の少なく、簡単に見ることが出来ないような(希にしか見ることが出来ない)生物種。

キタミソウ

北方のツンドラ地域を中心に広く分布しているが、国内では北海道、茨城、埼玉、奈良、熊本などの各道県に隔離分布する植物。ごく小形の植物で花の大きさは1~2mm、葉は長楕円形で無毛、長さは1~2cmで長い柄がある。堰の上流や用水の脇など湿り気があり、冬季には水がなくなり、夏場は冠水する、特殊な場所を好んで生育する。本市では、葛西用水路瓦曽根溜井と大落古利根川古利根堰上流で見られる。埼玉県レッドリストの絶滅危惧種 I B 類。

クールビズ

オフィスでの地球温暖化防止に向けた取組の一つとして、夏の室内温度を28℃にするに当たり、その職場環境でも快適に過ごすことができるビジネススタイル。過度な冷房に頼らず、涼しく働きやすい服装をいう。

グリーンインフラ

グリーンインフラストラクチャーの呼称。自然が有する多様な機能や仕組みを活用したインフラストラクチャー(社会基盤施設)や土地利用計画を指す。森林をはじめ、河川や農地、緑地、海岸などグリーンインフラの構成要素は非常に幅広く、それらの多面的な機能を上手く活用する取組が進められている。

グリーン電力証書

再生可能エネルギーによって得られた電力の環境付加価値を、取引可能な証書に(=証券化)したもの、またはそれを用いる制度を指す。再生可能エネルギーに対する助成手法の一つ。グリーン電力制度、グリーン証書取引制度などとも呼ばれる。

現状趨勢（温室効果ガスの排出量推計）

追加的な対策を見込まずインフラなどは現状のものを使い続けるという前提で、人口や経済成長などの影響(活動量)のみが変化するという考え方にに基づき将来の温室効果ガス排出量を予測すること。

光化学オキシダント

窒素酸化物と炭化水素とが光化学反応を起こし生じる、オゾンなどの酸化性物質(オキシダント)の総称。強力な酸化作用を持ち健康被害を引き起こす大気汚染物質であり、光化学スモッグの原因となる。

越谷市環境推進市民会議

越谷市(行政)とともに、市民や事業者の環境保全活動を支援する団体。主に、環境配慮活動の普及・実践を推進するため、市民や事業者、行政の環境配慮活動報告、展示、講演会などを行っている。

越谷市ふるさといきもの調査

市内のいきものの生息状況から見た市の自然環境の現状を把握することを目的に、平成9年(1997年)から5年に1度実施している。平成29年度(2017年度)からは指標生物の見直しや調査方法を変更し、「越谷いきもの調査 2017-2020」として4年間実施している。

コシガヤホシクサ

ホシクサ科の一年草で、ため池の岸辺や河原、水中でも生育し、8~9月に花茎を伸ばし、白い星型の小さな花をつける植物。昭和13年(1938年)、東京大学植物学教室の前川文夫教授が越谷市の元荒川付近で発見し、新種であったので地名に因んでコシガヤホシクサと命名されたが、その後、越谷市周辺では見られなくなっている。茨城県下妻市の砂沼で、昭和50年(1975年)に再発見されたが、平成6年(1994年)に絶滅し、環境省レッドリストの野生絶滅に指定されている。

コベネフィット

一つの活動がさまざまな利益につながっていくこと。例えば、森林や湿原の保全が、生物多様性の保全につながると同時に、二酸化炭素の吸収源を守り、地球温暖化対策にもなるという相乗効果を指す。相乗便益とも言う。

さ行

サイクルアンドバスライド

バス停の近くに一時的に駐輪できる場所を開放することで、バス停まで自転車で行き、バスに乗り継ぐことができるようにしたシステムのこと。

サプライチェーン

製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのこと。

持続可能な開発

環境と開発は不可分の関係にあり、開発は環境や資源という土台の上に成り立つものであって、持続可能な発展のためには、環境の保全が必要不可欠であるという考え方を示すもの。昭和55年(1980年)に国際自然保護連盟(IUCN)、国際環境計画(UNEP)などが取りまとめた「世界保全戦略」で初出した概念。「持続可能な発展」とも訳される。

市内総生産

1年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額のこと。産出額から中間投入(原材料、光熱費などの経費)を控除したものである。

シビックプライド

市民が自分の住んでいる、働いているまちに対して「誇り」「愛着」「共感」を持って、まちのために自ら関わっていかうとする気持ちのこと。

市民共同発電

太陽光や風力といった自然エネルギーを利用する発電所で、市民が共同で作ったものを指す。運営形態は、出資金による株式会社の設立、NPO法人や法人化しない非営利活動任意市民団体など、規模や手法もさまざまである。

準絶滅危惧種

現時点での絶滅危険度は小さいが、生息条件の変化によっては「絶滅危惧」に移行する可能性のある生物種。

食品ロス

本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品。規格外品、返品、売れ残り、食べ残し、期限切れなど事業所から発生するものの他、手つかずの食品や皮の剥きすぎなどにより家庭からも発生している。

シラコバト

市の鳥であり、全長30cm前後の乳白色のハトで首には黒い線が入っている。戦後、数が激減し、現在市内では野生のシラコバトは見られなくなっており、埼玉県内でも生息数が減少している。昭和31年(1956年)に国の天然記念物に、昭和40年(1965年)には県民の鳥に定められている。

人工知能

学習・推論・認識・判断などの人間の知能を持たせたコンピューターシステムのこと。通常のコンピューターは与えられたプログラム通り動作しているが、人工知能を備えたコンピューターはデータとして蓄積されたパターンを基に、相手や状況に応じた適切で柔軟な対応を選択することができる。AI(Artificial Intelligence)ともいう。

生物多様性

自然生態系を構成する動物、植物、微生物など地球上の豊かな生物種の多様性とその遺伝子の多様性、地域ごとのさまざまな生態系の多様性をも意味する包括的な概念。

生物多様性条約

生物の多様性を「生態系」、「種」、「遺伝子」の3つのレベルで捉え、生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正な配分を目的とする条約。平成4年(1992年)5月に採択され、平成5年(1993年)12月に発効された。

絶滅危惧種

さまざまな要因により個体数が減少し絶滅の危機に瀕している種・亜種のこと。絶滅の危険度により、いくつかのカテゴリーに区分されている。埼玉県のレッドリスト(別項)では、絶滅(EX)、野生絶滅(EW)、絶滅危惧種(CR・EN・VU)、準絶滅危惧種(NT)、情報不足(DD)、絶滅の恐れがある地域個体群(LP)に区分されている。

ゼロカーボンシティ

令和32年(2050年)までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを旨を首長自ら公表した地方自治体のこと。排出実質ゼロとは、二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林などの吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。

総合的病害虫・雑草防除対策(IPM)

病害虫や雑草の防除に関し、さまざまな防除対策を組み合わせて行うことで、薬剤偏重による環境への悪影響を低減すると共に、より効果的な防除を目的とした手法。生物的防除、化学的防除、耕種的防除、物理的防除などを矛盾無く組み合わせる病害虫・雑草管理手法。

た行

ダイオキシン類(Dioxins and dioxin-like compounds)

ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン(PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)、ダイオキシン様ポリ塩化ビフェニル(DL-PCB)の総称である。これらは塩素で置換された2つのベンゼン環という共通の構造を持ち、類似した毒性を示す。ダイオキシン類は塩素を含む物質の不完全燃焼や、薬品類の合成の際、意図しない副合成物として生成する。2,3,7,8-TCDDはダイオキシン類の中では最も毒性が高く、国際がん研究機関(IARC)により「人に対する発がん性がある」と評価されている。マウスでの動物実験では催奇性が確認されている。

代替フロン

オゾン層破壊力の大きい特定フロンに代わり生産されているフロン類。オゾン層は破壊しないが、温室効果は極めて高い。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、代替フロンであるハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六ふっ化硫黄(SF₆)、三ふっ化窒素(NF₃)の4種類を削減の対象としている。

地域循環共生圏

各地域が美しい自然景観などの地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。農山漁村も都市も活かす、我が国の地域の活力を最大限に発揮する構想であり、その創造によりSDGsやSociety5.0の実現にもつながるものである。

窒素酸化物

光化学スモッグや酸性雨などを引き起こす大気汚染原因物質であり、主な発生源は、自動車の排気ガスである。特に毒性の高い二酸化窒素(NO_2)は、大気汚染防止法によって環境基準が定められている。

地産地消

地域で生産されたものを地域で消費するだけでなく、生産者と消費者を結び付け「顔が見え、話ができる」関係づくりを行なう取組のこと。食料自給力・自給率の向上や地域農業の活性化に繋がるだけでなく、農産物の輸送に伴う二酸化炭素排出量の削減が期待される。

電力の二酸化炭素排出係数

電力会社が一定の電力を作り出す際にどれだけの二酸化炭素を排出したかを推し量る指標。「実二酸化炭素排出量÷販売電力量」により算出され、「 $\text{kg-CO}_2/\text{kWh}$ 」という単位で表わされる。

統一省エネルギーラベル

家電製品の省エネルギー性能を5つ星から1つ星の5段階で多段階性能表示し、併せて省エネルギーラベル、年間の目安電気料金を表示したラベル。

特定外来生物

「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」により指定される、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼす恐れがある動植物を指す。

トレードオフ

一方を追求するともう一方を犠牲にしなければならないという、二律背反の状態のこと。

な行・は行

バイオマス

生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をバイオマスと呼ぶ。バイオマスの種類には廃棄物系バイオマス(廃棄される紙、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生木材、製材工場残材、下水汚泥など)、未利用バイオマス(稲わら・麦わら・もみ殻など)及び資源作物(エネルギーや製品の製造を目的に栽培される植物、さとうきびやトウモロコシなど)がある。

ハザードマップ

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。

パリ協定

平成27年(2015年)11月30日から12月13日までフランスのパリ郊外で開催された国際連合気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された気候変動に関する国際的な枠組み。平成28年(2016年)11月4日に発効された。

ビオトープ

生物群集の生息空間を示す言葉(外来語)である。日本語に訳す場合は生物空間、生物生息空間とされ、転じて生物が住みやすいように環境を整備した場(沼沢地など)を指す場合が多い。

ヒートアイランド現象

都市部において、アスファルト舗装、ビルの輻射熱、ビルの冷房の排気熱、車の排気熱などの影響により、気温がまわりの地域に比べて高くなる現象。等温線を描くと都市部が島の形に似ることからヒートアイランド現象と呼ばれる。

非財務情報

企業の経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報など。これに対し、財務情報とは、会社の財政状態・経営成績などをいう。

ビッグデータ

典型的なデータベースソフトウェアが把握・蓄積・運用・分析できる能力を超えたサイズのデータのこと。

フジバカマ

関東以西の本州、四国、九州の川の土手などに野生する高さ1～1.5mの多年草。近年、河川改修などの影響で自生地が減っている。本市では、埼玉鴨場西側の元荒川沿いなどで確認できる。埼玉県レッドデータ準絶滅危惧種。在来種のほか園芸種もあるが、中国系統のものが多く流通している。

フードドライブ

家で余っている食品を地域のイベントや学校、職場などに持ち寄り、それを必要としている福祉団体・施設などに寄付する活動。食品ロス削減につながる。

プラスチック・スマート

環境省が平成30年(2018年)10月に立ち上げたキャンペーン。世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人、自治体、NGO、企業、研究機関など幅広い主体が連携共同して取組を進めることを目的とする。

分散型エネルギー

比較的小規模で、かつさまざまな地域に分散しているエネルギーの総称。従来の大規模・集中型エネルギーに対する相対的な概念である。使用するエネルギー機器の別、電気・熱といったエネルギー形態の別、機器単体か複数機器の組み合わせで使用するかの別など、さまざまな形態が存在する。

ま行・や行

マイクロプラスチック

海洋ごみの約70%を占めると言われているプラスチックゴミのうち、大きさが5mm以下のサイズのもの。

緑のカーテン

つる性の植物を窓の外に這わせることで夏の日差しを和らげ、室温の上昇を抑える自然のカーテン。冷房によるエネルギーの使用量を減らす省エネ効果やコンクリートや建物に熱を蓄積させないヒートアイランド現象緩和の効果が期待される。

未利用エネルギー

都市や工場などにおいて発生し、有効に回収されずに放出されている各種温度レベルの熱エネルギーと、河川や海水など年間を通じてほぼ一定の温度で外気温との差があるが利用されていない熱エネルギーをいう。

屋敷林

農家など個人が所有する敷地に防風などの目的で植えられた林のこと。以前は本市にも多く見られたが、近年は数が少なくなっている。

遊水（機能）

降った雨や川からあふれた水が一時的に滞留する機能。特に田んぼは高い遊水機能を有する。

ら行

ライフサイクルアセスメント（LCA）

ある製品で、原材料採取から原料製造、部品製造、製品生産、流通、販売、使用、廃棄までを通じて、環境への負荷がどの程度であるかを把握する手法。

リサイクル率

ごみの排出量に占めるリサイクル量の割合。リサイクル量は、資源化量と中間処理後（スラグ・焼却灰）のリサイクル量、集団回収量の合計値。

レジリエンス

元々、物質の「弾力性」（＝外からの衝撃・力を吸収して変形した後で、元の形に戻ろうとする性質）を意味する物理学用語。近年では、防災分野や環境分野で想定外の事態や外的な衝撃に対し、社会や組織が機能を速やかに回復する「回復力」や「復元力」、「跳ね返す力」を指す。「脆弱性」の反対語として用いられる。

レッドリスト

絶滅の恐れのある野生生物の種のリスト。国際的には国際自然保護連合（IUCN）が作成しており、国内では、環境省のほか、地方公共団体や NGO などが作成している。レッドリストの解説として掲載種の生息状況などをとりまとめた冊子がレッドデータブックである。

アルファベット

BOD

生物化学的酸素要求量。水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量のこと。河川の有機汚濁を測る代表的な指標。

ECO こしがや環境ファミリー宣言 ・ ECO こしがや推進事業所宣言

市民や事業者の環境活動を推進するため、家庭や事業所で取り組む実践項目を市民や事業者が自主的に選択し、登録する環境宣言制度。

ESG 投資

ESG とは環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもの。投資の意思決定において、従来型の財務情報だけでなく、ESG も考慮に入れる手法。

IoT

Internet of Things の略称。従来インターネットに接続されていなかったさまざまなモノ（センサー機器、駆動装置、住宅・建物、車、家電製品、電子機器など）が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組み。

PM_{2.5}

Particulate Matter 2.5 の略称。大気中に浮遊している直径が 2.5 μm 以下の超微粒子。微小粒子状物質という呼び方をされることもある。大気汚染の原因物質の一つ。ぜんそくや気管支炎を引き起こす。大きな粒子より小さな粒子の方が気管を通過しやすく、肺泡など気道より奥に付着するため、人体への影響が大きいと考えられている。

SDGs（持続可能な開発目標）

Sustainable Development Goals の略称。平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された、平成28年(2016年)から令和12年(2030年)までの国際目標。持続可能な世界を実現するための包括的な 17 の目標と、その下にさらに細分化された 169 のターゲットから構成されている。

SDGs 金融

持続可能な社会への変革に向けて、SDGs 達成に取り組む企業の非財務的価値や ESG 要素なども評価し、金融市場からの資金流入などを通じて成長を支援すること。現段階では、ESG 金融やインパクト金融などの概念があり、それぞれが明確に定義され棲み分けられているわけではなく市場や取組の発展とともに定義付けや事業分類が進められている途上にある。

SPM（浮遊粒子状物質）

Suspended Particulate Matter の略称。大気中に浮遊している粒子状物質で、代表的な「大気汚染物質」のひとつ。環境基本法（平成5年(1993年)）に基づいて定められる環境基準では、粒径 10 μm 以下のものと定義している。この粒径のものは大型のものに比べ気管に入りやすく、呼吸可能粒子と呼ばれ健康への影響が大きい。燃料や廃棄物の燃焼によって発生したものや、砂じん、森林火災の煙、火山灰などがある。

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

環境負荷の低減と持続可能な社会の実現及びエネルギー・セキュリティの向上を目的に、住宅における一次エネルギー消費量を、省エネ機能の向上や再生可能エネルギーの活用などの創エネにより削減し、年間を通した一次エネルギー消費量を正味でゼロまたは概ねゼロにする住宅のこと。